

市政を問う

12 議員が質問

名鉄七宝駅



線路内踏切事故の防止を



加藤 哲生 議員

問 名鉄津島線七宝駅近くの踏切であま市の若い住民が列車にはねられ、大切な命をなくした残念な事故があった。近年の市内踏切での事故は把握しているか。

建設産業部長 七宝駅東踏切内での人身事故のほかに1件あった。
問 踏切での安全対策は、行政における重要課題である。自治体によっては、リーフレットの配布などのPRおよびポスターの掲示や看板の整備による啓発で、交通マナーの向上を図っている。踏切道における交通安全対策はどのように考えているか。
建設産業部長 小学校や

保育園は、交通安全教室を開催して、安全な横断を指導している。リーフレットなどについても今後検討していく。
問 人身事故があった七宝駅は、無人駅で駅員が配置されていない。改札口が北側にしかなく、南側に改札口の増設と、ラッシュ時には駅員を置くなどの様々な問題の改善や、事故防止対策を名鉄に要請していくのか。
建設産業部長 機会があ

ることに改善要請をしていく。無人駅の関係も今後要望していく。
市長 交通安全の一環で踏切事故の防止について名鉄と協議している。高架に着手する形づくりを考えている。

安松交差点を安全な交差点に



寺本 隆男 議員

問 県道名古屋津島線の安松交差点は、
・登下校時に、子どもたちが信号待ちで道路にはみ出してしまふ。
・信号が短いため、横断

者がいると車が進めず、渋滞が発生している。
・高齢化のせい、お年寄りの横断者が増加している。
・道路幅が狭く、右左折車両が側溝の蓋に乗り上げ、蓋がガタガタし、ひびが入り、割れている。
・歩くにも自転車でも避けるにも道路部分に膨らみ、車と接触したり転倒でもするなら、重大事故

につながるやすい。
・変則信号のため、道路事情を知らず、交差点内で信号待ちをしている車を避けて追い越して通行していく。
このように非常に危険な交差点である。今後の対応は。
建設産業部長 歩行者信号は、警察が通学時間帯の時間延長を行った。側溝は、県が緊急修繕工事で対応し、既設縁石部分に防護柵を設置する予定

である。
問 十字の交差点に改良する予定はあるか。
土木課長 市道安松鷹居線に歩道を設置する計画の準備を進めており、地権者の方への説明する資料を今後作成していきたいと考えている。小中学校に近接している信号があるので、これからその路線に関して検討していく。
市長 道路改良等、いろいろな形で考えていく。



変則信号の安松交差点

問 小中学校校舎の老朽化が多々見受けられる。市が把握しているのは、**教育部長** 七宝・美和地区の校舎など、建物の老朽化が全体的にすすんで



花木 敏行 議員

校舎の老朽化は進んでいる

問 施設の老朽化とあわせ、小中学校から施設の改修要望があると思われるが、市が施工する工事計画にどのように反映されているか。
学校教育課長 大規模な改修工事が必要な場合を除き、要望内容を精査し、学校間の教育環境の均衡を図り施工していく。

問 学校施設の適切な維持管理を図るには、計画的な維持改善が必要である。中長期的な計画は。
学校教育課長 中期的には、非構造部材の耐震化工事に重点を置き、下水の接続、エレベーターの改修、体育館の屋根などの改修工事などを計画している。長期的には、耐震化工事後に老朽化の大規模改修を実施していく。

問 小中学校の設備整備費(工事費)に関しては、平成21年度合併前三町合わせ、7億9700万円。平成22年度あま市で5900万円(小学校のみ)。平成23年度1億5300万円。平成24年度3億5800万円。平成25年度はどのように考えているか。
学校教育課長 予算編成作業を進めている段階なので、具体的な答弁は差し控える。



老朽化が目立つ小学校の廊下

美和学校給食センター



学校給食センターの建設、運営等



吉川 景男 議員

問 各学校給食センターの耐震改修計画について、新学校給食センターを建設する具体的計画などはあるか。
教育部長 給食センターの耐震化などについて

は、美和給食センターは平成23年9月に耐震診断を行い、所定の耐震性能を有している。七宝給食センターは平成16年3月、甚目寺給食センターは平成19年2月に耐震診断を行い、補強が必要である。各センターとも建設から40年近く経過し、建て替えが必要と考え、耐震補強をしていない。新給食センターについては、現在研究中である。
市長 現在あま市では、

1万食近い給食を調理している。今後研究を続け、直営もしくはPFIなどといった形も視野に入れ、今後の建設運営を考えていく。
問 小中学校給食の調理・運搬、保育園給食の調理および栄養士などの配置は。
学校給食センター課長 給食の調理は、美和給食センターは業務委託で、七宝、甚目寺給食センターは直営で行っている。

運搬については、3センターとも業務委託しており、栄養士などの配置は、市職員1名、臨時職員1名となっている。保育園給食は、甚目寺6園については甚目寺給食センターで調理し、七宝1園、美和2園は自園で調理している。

マルチメディアデージーについて



橋口 紀義 議員

問 発達障がいのある児童・生徒の中には、読みに困難を持つ子どもたちがいる。こうした人たちの読書支援の道具として、デージー図書があるが、市内の学校の特別支援

学級に、導入・活用している所はあるか。

教育部長 現時点で、市内の小中学校では導入していない。

問 一人一人を大切にしたい学習の在り方として、今後ニーズに応じて、このような人たちの支援をしてほしいとのことから、教職員の研修にも取り入れられないか。

教育部長 県内の各小中学校でも、デージー図

書を補助教材として用いる学校はほとんど無いと聞いている。活用のための研修については、今後の研究課題としたい。

問 市内の小中学校には、自公政権下のスクールニューデール政策において、既に電子黒板やパソコンが整備されている。導入・活用について先進的な取り組みを要望する。市の図書館に導入できないのか。

教育部長 近隣市町の図書館には、まだ導入されていないが、県の図書館では導入されていると聞いている。デージー図書の貸出しも可能とのことなので、今後の研究課題としたい。

生涯学習課長 専用ソフトや専用の再生機が必要になってくる。今後、研究したい。

※マルチメディアデージーとはパソコンを利用し、文字・音声・画像を同時に再生でき、読みの早さや画面上の文字の色や大きさなどの変更ができる図書。

※スクールニューデール政策とは文部科学省が2009年に取りまとめた「経済危機対策」の中で推進されている教育施設の充実に関する構想。主な施策として、学校への太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、情報通信技術環境の整備などがある。

小中学校における適正な距離、規模について



松下 昭憲 議員

問 あま市の小中学校には、生徒数の多い所と少ない所があり、合併の際、七宝北中学校を庁舎にすると聞いた。その話ではなくったと思ってい

たが、生徒は、いまだに北中はずぶれると話している。また、1キロも離れていない距離で二つの小学校がある。合併のメリットも生かして小中学校の規模と距離を見直す必要があると思うが。

教育長 あま市立小中学校適正規模等検討委員会の提言書では、統廃合を優先するのではなく、現状の配置の中で、できる限り適正化するように、支援をすることとされている。

教育部長 今後は、12月に開催される教育委員会会議で承諾をいただいた上で、平成25年度に児童生徒数、通学距離の面で関係する小中学校について検討していくための委員会を立ち上げ、検討していきたい。



七宝北中学校

（そのほか「文化の杜指定管理者の指定」について質問）



休止中の市民プールの今後の運用



岩本 一三 議員

問 合併後3年経過した今もプールは休止中であるが、維持管理経費は、**教育部長** 甚目寺約165万円、七宝約120万円、美和約640万円。美和が他に比べて多額

の要因は、樹木管理委託費と、殺菌装置借上料である。
問 来年度の予算予定額は、**教育部長** 七宝、甚目寺は、現年度とほぼ同額。美和は、機器借上料を除いた額を要求している。
問 プールの今後の運用について。
生涯学習課長 再使用は困難であると考えている。機器は無償譲渡され、非常時に飲料水の殺菌浄

化装置として活用したい。
問 学校プールを旧町1カ所ずつでも開放してはどうか。
生涯学習課長 現在、検討中である。
問 非常時に飲料水として使いたいのであれば、メンテナンスが必要であるが、**教育部長** 長く使用する場合、メンテナンスの必要があると考えている。

問 解体して他に利用する考えは。
市長 公共施設の適正配置という観点から、行政改革推進委員会で活用方法を検討している。
問 利用しない施設の設置条例、要綱は、削除すべきでは。
市長 プールが廃止となれば、条例や要綱も整理する。

平成25年度の当初予算編成について



櫻井 信夫 議員

問 予算の重点項目は。
財政課長 まちづくりロードマップ事業への取り組み、総合計画の着実な推進、実施計画や個別計画との予算の連動、行政

改革の推進、市制移行後に制定した条例および、策定した計画の着実な推進を予算要求の基本としている。市民病院整備の推進、乳児保育の充実、道路網の整備、下水道事業の推進、小中学校の施設整備などが各担当課から予算要求されている。
問 予算編成過程のホームページ公開について。
財政課長 予算編成過程

の公開については、全国的にも徐々に取り組む自治体が増えてきている。また、市民協働によるまちづくりを推進するためには積極的に情報公開をして、市民と行政が財政情報を共有し、市民に財政状況をわかりやすく説明することは、重要なことであると認識している。公開の内容、手法、時期など、検討すべき課題や問題が多くあるの

で、先進事例を参考にしながら、調査研究を進めていきたいと考えている。

予算編成過程を公開する
尾張旭市のホームページ



【別表】

保育園	園庭 (平方メートル)	入所者 (人)
篠田保育園	1,606	177
昭和保育園	1,700	280
新居屋保育園	1,500	133
五条保育園	1,458	88
大花保育園	1,463	200

あま市の保育園はどうなる



野中 幸夫 議員

問 子ども・子育て関連3法（新システム）が成立した。新システムは、すべての子どもに1日の保育を保障するのではなく、保護者の就労時間に合わせ、市から短時間・

1日という2段階の認定に変わる。これによって子供たちがランク付けされ、認定を超えた保育については、負担が高くなる。介護保険と同じ仕組みではないか。お金がなければ必要な保育が受けられなくなるが。

福祉部長 国では、保育を希望する方々や、障がいのある方などに不利益にならないように検討している。

問 あま市の保育所は13園あり、現在の定員は1910人で、入所者は1967人である。市の平成29年度目標は、定員が1905人で、62人オーバーしている。保育園の入所者と園庭の面積の関係は、【別表】のとおりとなっているが、国の基準に合っているか。公立保育所を増設すべきであ

は、保育の質が低下することがないよう検討が進められている。

子育て支援課長 定員の弾力化で進めている。県の最低基準に基づいて行っていると指導している。

あま市男女共同参画プランの推進を



足立 詔子 議員

問 本年、あま市男女共同参画推進条例および男女共同参画プランが策定されたが、その取組について。

各基本目標値の統括および

企画財政部長 計画期間を10年とし、計画の進捗状況の確認と見直しを行う。

25年1月26日に講演会を開催する予定。今後より効果的な取り組みを検討する。

問 子ども事業の推進について。

教育部長 市内の小中学校で教員、児童生徒が、

様々な場面で行動ができるよう人権教育に取り組んでいる。CAPプログラムは虐待や防犯対策などに有効な手段の一つ、各学校にも紹介を検討する。

問 子ども・子育て支援法の事業計画策定の予定は。

福祉部長 平成26年度末までに、あま市子ども・子育て支援計画を策定する予定。

問 女性特有のがんに対する学校教育の実施、がん検診の検診率の向上について。

市民生活部長 女性特有のがんに対する学校教育は、保健指導で啓発を実施。検診率の向上は、土曜日も集団検診を実施し、9月に未受診者に対して葉書で個別通知を送付。結果、約3%の受診率の向上が見られた。

問 専門部署の新設は。

市長 必要であれば検討する。

※CAPプログラムとは
子どもには、安心して、自信をもつて、自由に生きる権利があるということを伝え、その権利を奪う様々な暴力から自分を守るためにどんなことができるかを、子どもたちとともに考え、親、教職員、地域の人々に伝えていくプログラムのこと。



生活保護について



石田 良雄 議員

問 保護費の支給方法は、現金か、振り込みか。
福祉部長 現金、振り込みの両方で、原則65歳以上の高齢者世帯の希望者や長期入院者、施設などの入所者に対しては、

振り込み支給。現金支給の場合、各庁舎で支給日に個人面談をしながら本人に直接支給している。
問 保護費の現金支給は受給者の健康状態や生活状態を速やかに確認できるといふメリットはあるが、支給後に窃盗事件などに巻き込まれることも予想される。振り込み支給であっても、支給日以外に職員が就労指導者専門員とともに家庭訪問し、受給者の相談に耳を

傾けていけば、就労指導などをはじめ的確に把握でき、受給者のためになると考えるが。
社会福祉課長 一定期間ごとにケースワーカーや面接訪問協力員が家庭訪問し、受給者の相談などに対応したり、生活実態を把握している。稼働能力のある方については、就労支援相談員に報告し、つなげている状態である。
問 生活保護の相談が今

後増加すると思うが、最善の努力のもと、絶対に不正受給などをさせないよう万全を期して対応していく考えはあるか。
社会福祉課長 不正受給を防ぐために生活の実態調査を実施し、把握し、今後も努力していきたい。

リース方式によるLED照明の導入を



柏原 功 議員

問 我が国においては逼迫する電力事情を背景に、省エネルギー対策として公共施設へのLED照明を導入すべきと考える。また、民間資金を活

用したリース方式を用いるべきとも考えるが。
総務部長 リース方式によるLED照明の導入は、初期投資を抑制する意味で効果的な手法である。また、電気代などの削減分をリース費用の一部に充てられることから、導入を検討する自治体もある。あま市では、施設のLED化については、比較的新しい公共施

設のほうで、投資効果が高いと考えるので、有効的な導入方法、省エネ効果などを今後研究していきたいと考えている。
問 防犯灯のLED化は、公共施設へのLED照明の導入と同様に、省エネルギー対策として、また、低炭素社会に向けて積極的に導入する必要があると考える。リース方式によるLED防犯灯やLED街路灯の導入の考えは。

総務部長 現在、防犯灯については、区や自治会などで設置および維持管理をしている。24年度からは、補助内容の拡大により防犯灯のLED化を推進しているところであるので、リース方式については今のところ考えていない。
市の街路灯のLED化は、先進地域を参考に研究していきたい。



LED防犯灯